

「コロナ禍」に対応した愛媛大学の授業運営と学生支援¹

はじめに

本学における、新型コロナウイルス感染症による「コロナ禍」での学生教育に対する組織的な対応は、令和2年度入試の一般選抜での感染防止対策の検討に始まり、その後本稿執筆時点(令和3年3月)ですでに1年を経過している。本稿では、学長や教育担当理事(教育・学生支援機構長を兼務)の名で発信された文書、教育学生支援会議での議事、各種アンケート調査の集計結果、学内の監事監査や国立大学の法人評価のために作成された文書、愛媛大学のホームページに掲載された情報、などの資料に基づいて、令和2年度の教育・学生支援機構の授業運営、ならびに学習支援と経済支援を振り返り、諸家による今後の分析にその評価を委ねるものとする。なお、1年間を通して行った取組を時系列で整理した、別稿の「令和2年度 愛媛大学の教育と学生支援 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対応の記録」も参照されたい。

1. 授業の開講方針

本学では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況を踏まえ、学生および教職員の健康・安全を大前提としつつ、感染防止対策を徹底して学生のキャンパスライフの確保に努めた。3月26日には「3密」を回避しつつ予定通り4月8日に授業を開始することを学生向けにアナウンスし、新入生歓迎行事や健康診断、ガイダンスや履修登録は予定を大きく変更することとした。しかしその直後に首都圏や関西圏をはじめ全国で感染者が急増し、近隣でも開講延期を決する大学が多くなったこと、愛媛県が県外から転入・赴任する県職員に対して在宅勤務や自宅待機を命じたことなどから、4月8日から同月21日の2週間は休講の扱いとし、授業を4月22日から開始することを大学のホームページ上で3月30日に発表した(教職員向けの通知は翌3月31日付)。4月7日に7都府県に発出された緊急事態宣言が同月16日には全国に拡大される中、前学期の前半第1クォーター期間は遠隔授業のみとなった。その後、緊急事態宣言が5月14日から同月25日にかけて解除されたことを踏まえ、前学期の後半第2クォーター期

間には、学生への「学びの機会を提供する」ことを第一目標に据えて徐々に対面授業を増加させた。特に、新入学生には大学キャンパスの雰囲気を知ってもらうことも視野に入れ、必修科目や実習科目等を中心に、感染防止対策を徹底しながら、対面授業を開講させることに努めた。後学期では、愛媛大学を感染の発生源としない努力を継続しながら、学生の「学びの質の向上」とともに学生の学びの「場」としてのキャンパスライフの提供に努めることを目標とした。この結果、後学期の開始日である10月1日には、遠隔授業と対面授業の割合はほぼ半数となった。しかしながら、年が明けて1月7日には1都3県に再び緊急事態宣言が発出され同月13日に11都道府県に対象が拡大される中、1月以降後学期の最後の授業は原則的に遠隔での実施となった。

授業の開講方針(ウェブ資料として別添)は、愛媛大学が定めたBCP(事業継続計画)、国や県から発出されている緊急事態宣言や特別警戒期間、等に対応しつつ、クォーターごとに適宜変更された。教育・学生支援機構長名による発出日は以下の通りである：

- ・3月26日 前学期授業開始及び諸行事について(4月8日に授業を開始する予定を告知)
- ・3月30日 前学期授業開始日の変更について(2週間休講し授業開始日を4月22日に変更)
- ・3月31日 令和2年度前学期授業開講に係る方針(教職員向け通知)
- ・4月8日 前学期授業の開講方針について(第1クォーター期間は原則遠隔授業とした)
- ・4月17日 前学期授業に関する緊急通知(第1クォーター期間は遠隔授業のみとした)
- ・5月18日 前学期(第2クォーター期間)の授業開講方針
- ・8月6日 後学期の授業について-基本的考え方-
- ・9月2日 後学期(第3クォーター期間)の授業について
- ・10月21日 後学期(第4クォーター期間)の授業について
- ・12月9日 大学入学共通テストの円滑な実施のため

¹教育・学生支援機構と教育学生支援部の各部署の担当者が分担執筆した。

の特例措置（1月14日まで遠隔授業）

- ・1月14日 授業に関する緊急通知（第4クォーター終了まで原則として遠隔授業を実施）
- ・3月4日 令和3年度前学期（第1クォーター期間）の授業について

各クォーターの開講方針の骨子は以下の通りである：

【前学期】 第1クォーター：4月8日～6月10日

第2クォーター：6月11日～8月7日

第1クォーター：学期開始当初の2週間は休講として4月22日を授業開始日とし、すべての授業を遠隔授業とする。合わせて、「遠隔授業」の方式として、同期（リアルタイム）型と非同期（蓄積、オンデマンド）型の他、修学支援システム等のメールにより課題を与えて指導を行う遠隔授業、の3つの方式を提示し、「遠隔授業」実施の注意点と問い合わせ先、「遠隔授業」のために大学本部が講ずる措置についても記載した。

第2クォーター：遠隔授業を原則とする。対面授業は、卒業・修了あるいは資格取得に必須の実験・実習・演習等であること、感染防止対策を徹底的に行えること、部局長の許可を得ていること、の条件を満たした場合実施することができることとした。合わせて、遠隔授業の質の担保についての注意事項と、対面授業における感染防止対策も提示した。

【後学期】 第3クォーター：10月1日に変更～12月3日

第4クォーター：12月4日～2月17日

第3クォーター：遠隔授業を積極的に実施する。感染防御対策を徹底しながら、対面授業も可能な限り開講する。合わせて、遠隔授業の質向上のための「ガイドライン」や「ヒント集」などを例示し、さらに対面授業における感染防御対策も前学期より詳しく提示した。

第4クォーター：感染防御対策を徹底しながら対面授業を可能な限り開講する。遠隔授業を実施する場合はさらなる質的向上に努める。これにより対面授業を優先して開講する方向性を示した。ただし、大学入学共通テストの円滑な実施のための特例措置ならびに緊急事態宣言に対応する措置として、第4クォーターのうち1月以降は原則として遠隔授業を実施することに変更された。

なお、アドミッションセンターと入試課を中心として実施された入学者選抜に関する取組については、別稿の「令和2年度 愛媛大学の教育と学生支援 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対応の記録」を参照されたい。就職支援課による就職支援の取組についても、本号に別稿として掲載している。

2. 遠隔授業のための学習支援と質保証の取組

遠隔授業による教育の質を向上させるため、遠隔授業で用いるソフトウェアの講習会を行うとともに、「初心者のための遠隔授業のヒント」、「遠隔授業を受講する際の参考情報（学生向け）」、「遠隔授業をグレードアップするためのヒント集 Vol.1, Vol.2」,「愛媛大学におけるオンライン授業ガイドライン」,「遠隔授業で成績評価をするためのヒント（音声付動画解説, 教員向け）」,「愛媛大学 Moodle を安定的に運用するためのお願い（教員向け）」などを大学ウェブサイトに掲載するなどして、学生および教員のサポートを行っている（https://www.ehime-u.ac.jp/data_news/data_news-110929/）。さらに、遠隔授業の受講に支障のある学生に対しては、ノートパソコンやWi-Fi ルーターの無償貸与、パソコン演習室などの教室開放、学生宿舍のWi-Fi 環境の整備を行っている。

コロナ禍における授業の質を向上させるためのFD資料については、教育・学生支援機構教育企画室を中心に作成され、以下の通り発出されている：

- ・4月10日 （教員向け）初心者のための遠隔授業のヒント
- ・4月13日 （学生向け）遠隔授業の受講について
- ・6月1日 （教員向け）遠隔授業をグレードアップするためのヒント集 Vol.1
- ・8月3日 （教員向け）遠隔授業で成績評価をするためのヒント（音声付動画解説, 学内限定）
- ・8月25日 （教員向け）愛媛大学におけるオンライン授業ガイドライン
- ・9月1日 （教員向け）愛媛大学 Moodle を安定的に運用するためのお願い
- ・10月6日 （教員向け）遠隔授業をグレードアップするためのヒント集 Vol.2
- ・10月6日 「新入生夏季アンケート」の集計結果を教育学生支援会議にて報告
- ・10月20日 「遠隔授業に関する教員アンケート」調査結果を同会議にて報告

各学期終了後に新入生へのアンケート（回答率70.9%）および教員へのアンケート（回答率30.3%）を実施したところ、8割を超える教員が遠隔授業の経験がなかったにもかかわらず、新入生の「授業全体の満足度」は肯定的回答が前学期終了後の調査で52.3%、後学期終了後の調査で69.0%であった。また、前学期終了後に84.6%の新入生が「課題やレポートに積極的に取り組んだ」と回答しており、後学期終了後では授業への満足度が前学期終了時より向上し

ていた。これらの結果から、遠隔授業の質を確保するために行った取組には一定の効果があったと考えられる。しかしながら、「教員からのフィードバック」についての満足度は他の項目より低く、次年度に向けての改善すべき課題である（アンケート結果については第3章で詳述する）。

11月13日には遠隔発信により、教職員101名が参加して「学生支援と危機管理、コロナ禍での学修リスクと学生支援」をテーマとして「教育コーディネーター研修会」を開催した。研修会では、上記のアンケートから得られた優良事例や課題を踏まえた改善策とともに、学生のメンタルヘルスに関する状況やコロナ禍の学生支援の有益なポイントについて、情報共有を行った。

ティーティング・アシスタント（TA）ならびにチュードレント・アシスタント（SA）の雇用は、授業の補助と経済的な支援との両面で重要である。平成29年度以降、TA・SAの採用者数は漸減傾向にあったが、特に令和2年度前学期においては、前年同期と比してTAが約8割（400人から316人へ）、SAが約半数（151人から70人へ）と採用人数が大幅に減少した。「業務報告書」からは、対面授業に関連する業務（教室や機器等の準備、グループワーク支援等）の大幅な減少、授業時間外の業務（教材の作成・準備補助、課題の採点・添削、提出物の確認等）の顕著な増加が確認された。いずれも「コロナ禍」での授業形式の変更に起因すると推察される。種々の調整を余儀なくされたにもかかわらず、オンラインツールの使用方法や遠隔でのコミュニケーション、臨機応変な対応等に関する実践的スキルを習得できた等、前向きな意見が複数寄せられたことは注目される。勤務に際し適切な指示があったとする回答も顕著に増加しており、口頭ないしメール等の文字情報により担当教員との意思の疎通が図られたことが窺える結果となった。なお、学生の経済的支援の一環として、先述した教室開放の際の管理運営の一部を学生に有償で委託した。

3. 遠隔授業に関するアンケート調査

教育・学生支援機構では、遠隔授業の成果や課題について把握するために、各種アンケート調査を実施した。学生を対象とするアンケート調査のうち、4月初旬の遠隔授業の受信環境に関するアンケートと4月下旬の経済状況に関する緊急アンケートとについては後述する（第4章）。ここでは主に、新入生を対象としたアンケートの集計結果の概要を報告する。教育企画室と教育企画課で実施したアンケート調査は、「新入生アンケート」（4月4日と4月5日の履修登録と同時に実施、回答者数1,772名、回答率96.8%）、「新入生夏季アンケート」（7月27日から8月28日にウェブで実施、回答者数1,295名、回答率70.9%）、「後学期末アンケート」（令和3年1月20日から3月19日にウェブ

で実施、2年次以上も対象、2月末集計時点で1年生の回答者数591名、回答率32.2%）である。なお、3回の調査で回答率が異なるため、データの比較には慎重になる必要がある。この他、学部4年次（医学科は6年次）の「卒業予定者アンケート」と大学院修士課程の「修了予定者アンケート」も実施しているが、本稿では割愛する。

令和2年度の新入生では、各学期に履修した科目は、全学部を含む学生の平均で両学期とも15.6科目、このうち後学期では、「対面で1回以上実施された授業科目数」が平均で週5.4科目であった。毎週の課題の提出回数は前学期には平均9.6回、後学期には平均9.1回と回答した。なお前学期終了時において、9割以上の学生が、遠隔授業で最もよく使用したツールは「自分が所有するパソコン」だったと答えた。

授業の受講状況について	【8月 → 2月】
・履修した授業科目数	【15.6科目→15.6科目】
・遠隔授業で同期型のみで実施された科目数	【1.5科目→2.1科目】
・遠隔授業で非同期型のみで実施された科目数	【12.2科目→7.6科目】
・遠隔授業で同期型と非同期型双方を取り入れた科目数	【1.9科目→2.5科目】
・1週間の課題の平均提出回数	【9.6回→9.1回】

大学への登校頻度については、前学期は遠隔授業主体であったため、前学期の最後の1ヶ月で「一度も大学には来ていない」と回答した新入生が平均で17.0%いたが、後学期に対面授業を再開した結果、後学期の最後の1ヶ月で「一度も大学には来ていない」と回答した1年生は0.2%にまで減少した。前学期末では登学頻度は「月1～2回」が50.6%と過半数であったが、後学期末では「週1～2回」が47.3%、「週3～4回」が38.1%となり、開講方針の変化を直接反映した結果となっている。

授業への満足度に関して、「満足」+「ある程度満足」と回答した学生の比率を、前学期終了直後（8月）と後学期終了直後（2月）とで比較した結果、「授業全体を総合」した満足度は52.3%から69.0%に向上した。「授業の内容や難易度」「教科書や配付資料」「動画や音声教材」「授業の受講環境」「受講しやすさへの配慮」などの項目も、前学期と比較して後学期では満足度が向上している。一方、「課題や発言に対する教員からのフィードバック」については後学期直後でも大幅な向上は見られなかった。夏季アンケートの自由記載では、課題についての指示のわかりにくさ、提出できたかどうかの確認やそれにまつわる不安、提出した課題に対するフィードバックの希望、等についての意見が多く寄せられた。これらの意見に対して、授業の質を確保するために行った取組には一定の効果があつたと

考えられるが、教員からのフィードバックについては次年度以降改善する必要があることが示された。

授業への満足度, 肯定的回答の比率	【8月 → 2月】
・授業の内容や難易度	【50.3% → 71.0%】
・教科書や配付資料(紙, pdf等)	【65.9% → 76.9%】
・動画や音声教材	【67.1% → 71.6%】
・授業の受講環境	【58.6% → 71.9%】
・教員による学生の受講しやすさへの配慮	【62.3% → 73.8%】
・課題や発言に対する教員からのフィードバック	【55.8% → 61.7%】
・授業全体を総合して	【52.3% → 69.0%】

新入生の遠隔授業の学習についても調査した。後学期終了時点で、肯定的回答(「そう思う」+「どちらかと言えばそう思う」)の合計の比率は、「遠隔授業の動画や教材を一度確認した後で見直すことがあった」と答えた学生が81.2%、「通学にかかる負担が軽減されたと感じた」学生が83.7%であり、遠隔授業のメリットを指摘する学生が多いことがわかる。一方、「教員や他の受講生と双方向のやりとりを行うことがあった」学生は60.4%、「授業内容に関する教員への質問や相談を行うことがあった」学生は35.0%にとどまった。この結果も、学生と教員との双方向のやりとりが十分ではないことを示唆する。

一方、受講上のトラブルについては前学期と比べて後学期では改善が見られ、学生と教員の双方が新たな授業形態に慣れてきたことを窺わせる結果となった。ただ、通信が途切れてしまうトラブルについては後学期でも改善は認められなかった。

受講上のトラブル, 肯定的回答の比率	【8月 → 2月】
・修学支援システムなどから来る連絡を見落とすことがあった	【63.6% → 50.3%】
・課題を確実に提出できたかどうか, 確認できないことがあった	【72.1% → 54.6%】
・遠隔授業の受講や課題提出に間に合わないことがあった	【59.4% → 42.0%】
・遠隔授業の通信が途切れ, 授業に支障が出るがあった	【47.6% → 48.5%】

「休日を含む1週間の時間の過ごし方」についての質問のうち、令和2年度の結果で特筆すべき点は、「部活動/サークル活動」や「アルバイト/定職」にかかる時間が「0時間」であった学生の比率であろう。「部活動/サークル活動」が「0時間」と回答した学生は、前学期直後では77.6%、後学期直後でも60.5%おり、昨年や一昨年の7月時点と比較して3ないし4倍も多かった(令和元年7月では17.8%、平成30年度7月では19.4%)。一方、「アルバイト/定職」が「0時間」と回答した学生は、前学期直後では60.0%であったが、後学期直後では33.4%まで減少し、ほぼ例年と同等になっている(令和元年7月では35.8%、

平成30年度7月では38.3%)。なお、学生の学習時間についても調査したが、今年度は例年に比べて特に学習時間が増えたという結果ではなかった。

新入生の不安や心配事に関して、「充実した大学生活がおくれるか」「友だちとうまくやっていけるか」「経済的(金銭面)にやっていけるか」「単位がきちんととれるか」「卒業後ちゃんと就職できるか」の5項目について4件法(強い肯定, 弱い肯定, 弱い否定, 弱い肯定)で尋ね、「強い肯定」+「弱い肯定」の合計(「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の合計)の比率を、「新入生アンケート」(4月), 「新入生夏季アンケート」(8月), 「後学期末アンケート」(2月)の3回で比較した。これら5項目のうち、4月時点の調査結果は例年と大きな違いはなかったが、8月時点では経済的不安以外の項目が過去2年に比較して大きく増加し、経済的不安については「強い肯定」の回答率が増加した。例年は4月入学に比べて夏季のアンケート(例年は7月に実施)ではいずれの項目でも心配だと回答する比率が減少する傾向にあったが、令和2年度は、「単位がきちんととれるか」「充実した大学生活がおくれるか」「卒業後ちゃんと就職できるか」の3項目に関しては前学期直後では入学時よりも心配だと思う比率がむしろ増加している点、「友だちとうまくやっていけるか」に関しても微減したのみである点が特徴的である。これらのうち、「友だちとうまくやっていけるか」については後学期直後には減少傾向が見られ、対面授業が再開したことの効果が現れたと考えられる。しかしながら、依然学生の不安は強いと考えられ、次年度以降の継続的なサポートの必要性が指摘された。

「今の気持ち」について, 肯定的回答の比率	【4月 → 8月 → 2月】
・充実した大学生活がおくれるか心配だ	【88.9% → 90.8% → 82.3%】
・友だちとうまくやっていけるか心配だ	【85.3% → 81.7% → 69.7%】
・経済的(金銭面)にやっていけるか心配だ	【62.3% → 53.0% → 48.7%】
・単位がきちんととれるか心配だ	【88.1% → 93.7% → 81.4%】
・卒業後ちゃんと就職できるか心配だ	【81.6% → 83.6% → 82.7%】

教員に対しても「遠隔授業に関する教員アンケート」を実施した(9月16日~30日, 集計結果は10月20日に教育学生支援会議にて報告)。210名の教員から回答を得、回答率は30.3%であった。このうち、85.7%の教員は過去に遠隔授業の経験がなく、そのため46.2%が遠隔授業のためのセミナー等に参加、82.8%がホームページ等の資料を閲覧し、53.8%は総合情報メディアセンター等へ問い合わせしており、20.9%がTA・SAのサポートを得たと回答した。

遠隔授業の実施について、「そう思う」「少しそう思う」「余りそう思わない」「そう思わない」の4件法で尋ねたところ、「そう思う」+「少しそう思う」の割合は、「全体的に遠隔授業はスムーズに進行できた」について80.9%、「遠隔授業に対する学生の反応は良好だった」について62.3%、「対面授業より学生が課題に積極的に取り組んだ」について51.4%、という結果であった。また「対面授業より授業外学習の課題を多く出した」教員は44.3%、「対面授業より学生の理解度は高まった」と回答した教員は35.7%であった。一方、83.8%の教員が「対面授業より負担感が大きかった」と答えており、「学生とのコミュニケーションや連絡がとれずに困ることがあった」と回答した教員も57.6%あった。多くの教員は、スムーズに遠隔授業ができたと考えているが、対面授業よりも負担は大きく、学生との連絡には（学生と同様に）困難を感じたことが窺える。また、教員アンケートでは「優良事例、他の教員の実践例や遠隔授業の良い面を知りたい」という要望も寄せられていたため、自由記載の中から学生の学習意欲を高めるための工夫についての記載を整理し、教員用のFD資料としてまとめて学内で共有（教育学生支援会議や教育研究評議会で報告）した。

4. 「コロナ禍」における学生支援

学生の学習支援は、学生支援センターと学生生活支援課、教育支援課との教職協働体制により、3月末から4月当初の新入生歓迎週間行事や健康診断の実施等も含め、一度も窓口を閉めることなく継続して学生への支援を実施することができた。本学にとって初めてとなる全面的な遠隔授業の導入への準備として、4月7日から9日にかけて学生のネット環境やパソコン等の機器の保有状況に関するアンケート調査を行った（同様の調査は各学部でも実施された）。それらの結果をもとに、4月21日までに学生寄宿舎のWi-Fi環境を整備し、4月22日からは必要な学生に対してノートパソコンやWi-Fiルーターの貸与を開始した。また、感染状況が小康状態となった6月8日からは、キャンパス内のパソコン室やWi-Fiが利用できる教室を学習スペースとして段階的に開放し、大学院生（Study Help Desk）によるOnline Study Help（遠隔学習相談）も実施された。キャンパス内のパソコンを使用できる学習スペースとして、城北キャンパスでは総合情報メディアセンター演習室を、樽味キャンパスでは農学部34講義室を学生に開放した。また、Wi-Fi接続可能な教室として、城北キャンパスではグリーンホールを、樽味キャンパスでは農学部第11講義室を開放した。パソコン室およびWi-Fi接続教室を利用した学生数は、両キャンパス合わせて、前学期が1,641名（延べ人数）、後学期が5,937名（延べ人数）であった。また、図書館は、本館と各分館とで対応が異なるが、

本館は3月4日から臨時休館し5月から特例的措置として図書の出し出しを予約制で再開、6月以降段階的に再開し、10月19日から入館人数を制限した上で館内での自習を許可している。

一方、学生の課外活動は3月末から6月10日までは全面的に禁止されたが、6月11日からは、各団体が感染対策も含めた段階的な活動計画書を提出し、学生生活支援課との面談を経て、許可を得た団体から段階的に活動を再開している。ただし、先述の授業開講方針に合わせて、12月28日から2月8日までは活動を禁止した。また、令和2年3月末に活動禁止となってから現在までの1年間、「合宿・遠征は原則禁止」となっているが、BCP「警戒レベル2（イエロー）」以下では、連盟等主催の公式戦等への大会出場については、遠征先の感染状況や団体の感染防止対策等を確認した上で、特例措置を設け対応している。

「コロナ禍」における生活困窮学生の問題は本学でも極めて深刻な問題である。学生への経済支援のために、4月27日から29日にかけて、全学生・大学院生（留学生を含む）を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大による生活への影響を把握するための緊急調査を実施し、5,649名から回答を得た。この結果、家計支持者が失職した、仕送りが減った、アルバイト収入が大幅に減少した等、多くの学生の学生生活に経済的影響が出ていることが明らかとなった。特に、回答者数の約9%に当たる学生が、家賃や生活必需品の購入や食費に困る状況、あるいは学業継続も難しくなっていると回答した。彼らの訴えを深刻に受け止め、早急な対策が必要であると判断し、5月7日に愛媛大学基金を活用した「愛媛大学緊急支援給付金」を創設した。これにより、緊急支援が必要な学生に対して一人あたり30,000円の緊急支援給付金の給付を行うことを決定、5月8日より募集を開始して、全学生・大学院生にメールやホームページにより周知を図った結果、5月15日の締切りまでに1,219名の学生から応募があった。応募者の申請内容等について慎重な審査を行い、受給者753名を決定し、5月29日から該当者に給付した。

8月に実施した「新入生夏季アンケート」（前出）では、経済的な不安を訴えている学生の割合（強い肯定+弱い肯定）は4月と比較しても例年と比べても同程度であったが、このうち「強い肯定」と回答した学生は8月になって4月よりむしろ増加しており、継続的な支援が必要であることが示された。

令和2年6月17日、愛媛大学基金の特定基金「未来教育基金」の下に、新たに「コロナ対応緊急支援奨学金」が創設され、その基金を活用した「新型コロナウイルス感染症対応緊急支援（給付型）奨学金」の制度も整備された。今後は、学生の困窮の状況に合わせて、緊急かつ応急的に修学資金を給付することが可能である。

5. 「コロナ禍」における令和2年度の共通教育科目の取組

愛媛大学の共通教育科目には、①一クラスの受講生が100名を超え、300名にも達する大人数クラスが多数開講されている、②全学部からの学生が混在したクラス編成である、③受講生の学年もさまざまである、④語学やスポーツのように授業中に発話をしたり、学生同士が接触する授業がある、⑤教員と受講生の所属学部に関連がない、という特徴がある。すなわち、授業はいわゆる「3密」そのものであり、かつ一旦感染者が発生すると、その影響は全学部の全学年に影響が及ぶことになる。この点が、専門教育科目の授業の実施と大きく異なる点である。以上の理由から共通教育科目の授業は慎重に実施する必要があるため、共通教育センターと教育センター事務課を中心とした検討の結果、次のような配慮を行った。

【前学期（第1クォーターおよび第2クォーター）】

すべての授業を遠隔授業とした。遠隔授業に対応できない高年次教養科目の一部は不開講とした。また感染予防の観点から、高大接続授業のための高校生（本学の附属高校や市内の県立高校）の受け入れを中止するとともに、大学コンソーシアムえひめの共同授業も中止した。

【後学期（第3クォーターおよび第4クォーター）】

実習演習科目（スポーツ、英語、初修外国語）については、感染防御対策を行った上で、対面授業を実施できることとし、一部の授業が対面で実施された。実習演習科目以外は、遠隔授業は非同期で実施した。非同期型とした理由は、①学部の専門教育で対面授業が行われた場合、同期型の遠隔授業では、キャンパス内で受講する必要があるが、その場所を確保できないため、②共通教育の教室を、「3密」を避けた学部の対面授業に使用するため、である。なお、令和3年1月からは、全国的な感染拡大と共通テストの円滑な実施のために、すべて遠隔授業とした。

令和2年度に実施した共通教育科目の開講状況について、以下に詳細を示す。

初年次科目

・「こころと健康」

前学期開講で15回、2単位の必修科目。全新入生を学部によって11のクラスに分け、全クラス共通のカリキュラムで実施される。第1回と第2回がオリエンテーションとメンタルヘルスの講義、最終回にまとめのテストを実施する他、「青年期のこころ（3回）」「食育（2回）」「スポーツ（1回）」「生活の医学（6回）」の4つのユニットに分けオムニバス形式で講義を行っている。また、本学独自の全学統一テキスト「こころと健康」を作成し学生に購入してもらっている。

令和2年度は、第1回と第2回が休講期間となったが、

本科目はそもそも学生がライフ・スキル、すなわち大学生生活を心身ともに健康に過ごすための知恵を学ぶための科目であることから、この時期こそ学生に知って欲しいメンタルヘルスや感染対策について休講期間にも授業を発信した。第3回以降についても同様に各ユニットの担当者を中心として非同期型（オンデマンド型）の遠隔授業教材を作成し、毎週Moodle上にレポートを提出させることとした。その際、その週ごとに提出を締め切ったため、レポート提出が途切れがちな学生を「出席不良」に類似したケースとして抽出し指導につなげることができた。学生からの問い合わせメールは合計で101件あった。内容の多くは動画視聴方法や課題提出方法についての問い合わせで、この種の問い合わせは4月と5月に集中していた。6月以降の問い合わせは、課題の未提出に関する謝罪が多く、試験や成績に関する問い合わせも16件あった。新入生はオンライン授業でも教員とコミュニケーションを取ろうとしていることがわかった。今年度の成績分布では、前年比で「秀」の評価が増えて「不可」が減少し、全体としての成績は高い方へシフトしたが、「評価しない」とした学生数は前年より増加した。

次年度に向けての課題として、短い準備期間で用意できた教材がpdfを主体としたものであったこと、ユニット間で求められる学習量や時間が統一されていなかったこと、最終回のオンラインでのテストで制限時間内に解答を終えられない学生がいたこと、などがあげられる。

・「スポーツ」

1年生必修の15回1単位科目で、開講時期は学部によって異なる。本学で独自に作成した教科書「スポーツ」を使用する。例年は、本学が開発したフィットネスプログラム「E-fit」とクラスごとに定められたスポーツ種目を組み合わせた実技授業を行っている。

前学期「スポーツ」では、遠隔授業のみの開講となったため、教科書を有効活用して、2週間に1回の頻度で教科書の指定のパートをレポート課題としてMoodle上で提出させた（毎回1,200字以上、合計7回）。また8回目のレポートでは、受講生が選択したスポーツ種目に関する課題とした（1,200字以上）。教科書には自宅でする筋トレの情報もあるのでMoodle上でそのことを強調し、実技科目としての側面ももたせるように工夫した。成績評価は、上記の8つのレポートによって行った。しかしながら夏季アンケートでは、対面での実技実施を希望する学生の意見が少なくなかった。

後学期「スポーツ」では、3つの開講時間枠のそれぞれにおいて、3クラスのうち1クラスを対面授業クラスとして設定した。全体的に2～3割の学生が対面授業クラスを希望した。対面授業では、毎回の書面による健康状態確認・手指消毒・マスク等の基本的な感染防止対策に加え、ソー

シャルディスタンスの観点から、スポーツ種目を他人との距離を保てる「エアロビクス」に統一し、授業前後の更衣室・シャワー・ウォータークーラーの使用を禁止した。その上で、各クラスの受講生を2グループに分け、グループごとに対面形式と遠隔形式を交互に行った。数回の実施状況および県内の感染状況を確認の上、11～12月はグループ分けを解消したが、1月以降は県内の感染状況が悪化したため、すべて遠隔授業に切り替えた。これら対面授業3クラスは歩調を合わせて実施し、また対面・遠隔授業の実施方法や切り替え時期については、共通教育スポーツ科目担当者会議等において検討・確認しながら運営した。

・「新入生セミナー」

「新入生セミナーA」と「新入生セミナーB」とがあり、ともに必修科目。主にスタディ・スキル（知の運用能力）を学ぶ「新入生セミナーA」が2単位で1年次の前学期開講、コース選択などのための学部紹介などが行われる「新入生セミナーB」も2単位だが開講時期は1年次の中で学部学科によって異なる。両科目ともに開講の主体は各学部であるが、「新入生セミナーA」の授業のために本学独自の全学統一テキスト「大学での学び入門」を作成し、教育・学生支援機構や図書館がスタディ・スキルのための授業を各学部提供している。

令和2年度は前学期がほとんど遠隔授業での開講となったため、「新入生セミナーA」のために新たに非同期型（オンデマンド型）の遠隔授業のためのオンライン教材（動画、小テスト、等のセット）が作成・提供された。これらの教材の開発や効果については、本誌19号（令和3年3月刊行）掲載の村田や仲道による報告を参照されたい。「新入生セミナーA」の運営に関して12月に行われた当事者の会合では、各学部から、「コロナ禍」にかかわらず次年度以降も引き続き動画等のオンライン教材を提供して欲しいというリクエストがあった。

基礎科目

・「英語」

第1クォーターでは、発話活動が授業の核となる「英語I」(Speaking)の代わりに「英語II」(Listening)を、Moodleでの非同期型遠隔授業で実施した。この授業を担当する全教員が利用できるMoodleコースを作成し、共通の課題とその課題への指導により対応した。第2クォーターの「英語III」(Writing)でも、Moodleを利用した非同期型遠隔授業で授業を実施したが、この授業では、第1クォーターよりも遠隔授業の質を高めるための工夫を行った。具体的には、学生は、MoodleにリンクされたMicrosoft Office 365 Streamで提供される講義ビデオ（スライドに音声をつけて指導解説するもの）を参照にして、①教科書の問題を解いたものを縮小写真でMoodle上に提

出、②毎回学習した内容を活かして短い文（3、4文から8文程度）の英作文をMoodleで提出した。教員は、それぞれの課題に対して、学生の進捗状況を確認しながら、解答を開示し、提出された英作文の添削指導やアドバイスなどを行った。成績評価は、この2つの課題をMoodleコースのLesson1～9で実施し、その課題をすべて提出すれば最大60点の評価とした。そしてLesson10からの後半の期間には、学生は「8文から構成される英文パラグラフ」を2つ作成し、これもMoodle上に提出した。担当教員は統一のルーブリック評価表を利用して、この二つの英作文をそれぞれ20点（合計40点）として評価した。これらすべての課題の合計で100点満点の成績評価とした。第3クォーターの「英語I」、第4クォーターの「英語IV」は、前学期に大学での対面授業の機会をほとんど持つことができなかつた新生入生に対して、新型コロナウイルス感染予防を徹底しながら、可能な限り、教室での対面授業を提供することとした。英語教育センターによるこれらの取組の詳細は、本号に別稿として掲載している。

・「数学」

理系学部の1年生を対象とする、主に15回2単位の科目である。今年度は、基本的に非同期型遠隔授業として実施した。工学部生対象の「線形代数I・II」「微積分I・II」の4科目では、非常勤講師を含む教員間のスキルギャップを解消し授業の共通化・合理化を図る観点から、次のような全クラス合同運営の取組を行った。今年度の取組を、「線形代数II」を例に紹介する。

まず、全9クラスの受講生600名程度を1つのMoodleコースに登録した。市販のテキストを共通の教科書とし、さらに毎回pdfベースの複数の教材を教員が分担して作成した。特に、pdf教材「練習問題と解答例（レポート課題の類似問題とその詳細な手書きの解答例）」は、毎回のレポートへのフィードバック・コメントを事前に提供している意味合いがあり、好評であった。オプションの発展的教材として、数学用のソフトウェアを用いたやや高度な教材も用意した。

学生をクラスごとにMoodleの「グループ機能」で分け、Moodle上にレポート提出ボックスを9クラス分設置した。学生から見ると、Moodle上に自分のクラスのレポート提出ボックスのみが表示されるので、特に混乱はなかった。

レポート課題は、教科書の節末問題から出題した。巻末に略解が載っているため、学生は問題を解き、自己添削したものを写真撮影し、レポートとして提出した。教員は、担当クラスのレポートのみを確認し、可能な範囲でコメント等をフィードバックした。Moodle上に「質問受け付けフォーラム」も設置したが、投稿は下火であり、質問は教員へ個別にメールで問い合わせの方が多かった。

期末試験は、Moodle上の小テストとして実施した。通

信障害や不正行為を防止する観点から、試験時間は40分間とし、指定した3日間のうち1度だけ受験でき、自動採点機能付きのシャッフル問題10問で構成した。この形式で実装できるように試験問題を工夫したが、計算に時間がかかる問題や記述問題は出題できなかった。そのためもあり、期末試験は高得点になりがちであった点が今後の課題である。

本方式のデメリットとしては、クラスごとに独立した運営がしにくくなり、各教員の個性や独自性が減ることがあげられる。統一的に実施することの裏返しといえる。

・「愛媛学」

1年生必修の8回1単位科目。開講時期は学部によって異なる。授業内容は、「ガイダンス」「地域の課題と活性化」「ふりかえりとまとめ」「キャリア形成に向けて」等から構成している。例年は、企業や自治体の職員などゲストスピーカーを多数招聘し、地域の課題と活性化に関する事例を紹介していただき、個人ワークやグループワークを通して理解を深める授業を行っている。今年度はコロナ禍のため、Moodleによる非同期遠隔授業として実施した。Moodleでの授業構成は、①「ゲストスピーカーの講話」の部分をゲストスピーカーによる動画教材に、②「個人ワーク」の部分を確認テストとレポート課題に、③「グループワーク」の部分を学生が提出したレポートの抜粋をクラス全体で共有することに、それぞれ差し替えた。授業アンケートの回答を集計すると、地域を見つめ直す授業の意義は例年同様に多くの学生に肯定的に評価されている。一方で例年は高く評価されているグループワークに基づくコミュニケーションのポイントが低下し、逆に自分のペースで何度でも視聴できるMoodle上の教材を活かした知識や思考力の獲得にポイントが集まる傾向があった。

・「社会力入門」

第4クォーター開講の1年次全学必修科目である(8回で1単位)。1クラス200～300名の大規模クラスであるため、8コマすべてを非同期型遠隔講義形式で開講した。本科目は令和2年度以前より、8コマ中3コマはMoodleを活用した非同期型遠隔講義形式で開講してきており、またこれまでも課題の提出はすべてMoodleで行っていたため、令和2年度にすべて遠隔講義に整えることにはさほど困難はなかった。各回の開講は1週間に限定し、その期間に動画教材および資料を閲覧し、Moodleから課題を提出することで出席とする。成績評価は各回の課題の得点を累積して100点満点とした。

出席状況を一元管理し、学生が開講期間内に課題を提出するよう、時期に応じたアラートをMoodleおよび修学支援メールにより送付した。アラートは授業開始時には全員に送り、その後は1回目のコースにアクセスログのない者、

2回欠席した者、2回欠席してさらに現在のコースにアクセスログのない者を抽出して都度連絡した。その結果、受講が滞り「評価しない」となった者の数は例年よりも少なかった。

・「情報リテラシー入門」

第1クォーターの「情報リテラシー入門Ⅰ」と第2クォーターの「情報リテラシー入門Ⅱ」に分かれ、ともに必修科目、8回で1単位である。いずれもコンピュータを日常の道具として活用するために、(1)情報リテラシー、(2)情報倫理、(3)情報セキュリティ、(4)コンピュータの仕組み、(5)情報とデータ、(6)ネットワークの仕組みと情報検索について学ぶことを通じて、コンピュータに関する基礎的な知識と、日本語入力やWordによる文章作成、Excelによる表計算、PowerPointによるプレゼンテーションの技能を身につけることを目的とする。授業は教科書「情報リテラシー入門(愛媛大学2020年版)」とMoodle上の「学習の手引き」とコンテンツおよび単元ごとの確認問題により理解度を確かめながら進めた。「学習の手引き」は、従来は担当教員が講義を進める上での手順、重要キーワードや時間配分が主であったが、非同期型遠隔講義に対応するために、学習すべき内容の順序や教科書の参照箇所とMoodleコンテンツの関係などがわかるように学生向けに書き直した。また、コースごとにTAとSAを配置し、Moodleのフォーラム機能や、個別のメールにより指導を行った。下記のアンケートでも学生へのフィードバックは好評であった。

「情報リテラシー入門Ⅰ」の成績評価は、Moodleのテスト機能を用いて期末試験を実施した。ただし、試験時間に多数のアクセスが集中することを避けるため、試験期間を一週間と定め、単元ごとに10分間の制限時間を設け(合計50分)、ネットワークの不調などによる受験失敗を考慮して2回の受験を認めた。

「情報リテラシー入門Ⅱ」の成績評価は、レポートの提出によるものと、Moodleのテスト機能を用いた期末試験を合計して行った。Moodleによる期末試験は試験期間を一週間とし、2つの単元は12分間、1つは20分間の制限時間を設け(合計44分)、ネットワークの不調などによる受験失敗を考慮して2回の受験を認めた。

・「知的財産入門」

第3クォーターの共通教育科目「知的財産入門」は、1単位の必修科目で、Moodleを利用した非同期型の遠隔授業を実施した。第1回から第7回は講義および小テストを実施し、第8回は期末テストを実施した。第1回から第7回の講義では、スライドに音声を付した解説動画と、解説動画に関連する企業の知的財産活動を紹介する企業動画を学生が視聴した後に、解説動画および企業動画の内容を確認する小テスト(5点)を毎回実施した。第8回は、第

1回から第7回の講義全体の理解度を確保する期末テスト(65点)を実施した。全8回の授業のうち6回以上受講していることを成績評価の対象となるための要件とし、7回分の小テストの点数(35点)と期末テストの点数(65点)の合計(100点)で評価を行った。複数の学部担当者からは、次年度以降も引き続き非同期型の遠隔授業を実施してもらいたいとの要望があった。

教養科目

- ・「主題探究型科目」
- ・「学問分野別科目」

多数の科目が遠隔授業として実施された。特に、後学期は非同期型の遠隔授業を基本とした。非同期型とした理由は、専門教育科目が対面授業で実施された場合、同日に共通教育で同期型授業を実施すると、それを受講するための居場所(教室)が必要となるが、そのための十分な教室数を用意できる保証がないためである。

「主題探究型科目」においては、当初予定したアクティブラーニングの手法は、なかなか活用できなかつたようである。「主題探究型科目」に比べて、従来型の講義系科目である「学問分野別科目」の方が非同期型遠隔授業に対応しやすかつたようである。

- ・「初修外国語」

初修外国語は、各クォーター(週2回開講)1単位の選択科目であるが、学修の積上げという科目特性から、受講者は少なくとも学期単位(前学期[第1クォーター・第2クォーター]/後学期[第3クォーター・第4クォーター])での連続履修、さらには通年での履修が推奨されている。初級ドイツ語・初級フランス語・初級中国語・初級朝鮮語・初級フィリピン語の科目が提供されており、今年度は、通常より全体で受講生が2倍ほどになり、その分、いっそうの工夫が必要となった。

授業方法は各外国語の担当教員に任せられ、さまざまな方法が採られた。前学期は遠隔授業のみの開講で、ZoomやTeams等を使った同期型授業(リアルタイム)、また、修学支援システムやMoodleを利用した非同期型授業、もしくはその両方の併用などであった。後学期の12月までは対面授業が可能となり、その期間は多くの科目で対面、あるいは対面と遠隔の組み合わせで授業が実施された。

遠隔授業の実施に際しては、対話練習も取り入れたリアルタイムの授業の他に、Moodle等を活用した授業が提供されたが、特に後者では聞き取りや発音練習、文法問題、作文等が課題として出され、フィードバックが行われた。授業方式にかかわらず、授業が一方的にならないよう、学生が学習上生じた疑問点や質問を出せるように促された他、学生の知的関心を引き出すための、当該言語の文化紹介も随時組み込まれた。対面型授業の実施にあたっては、

感染防止対策を徹底しながら、教員と学生、学生間での直でのコミュニケーションによって、より実践的で効率的な授業が行われた。

課題としては、遠隔でテストをいかに行うかといった問題があり、Zoom等で個別に発音テストや会話テストを行ったという報告例もあった。

- ・高年次履修科目と「知プラ」科目群

高年次履修科目のうち、「知プラ」科目(四国の5つの国立大学による「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」で開発された授業科目群)については従来からの遠隔授業で引き続き実施された。他方、従来対面授業で実施されてきた高年次履修科目の多くは、今年度は開講を取りやめた。

6. 教員免許取得のための全学「教職科目」の取組

愛媛大学では、教職総合センターと教育センター事務課のマネジメントにより、全学部に開放された「教職科目」が開講されている。教員免許取得には「教育実習」や「介護等体験」など、学外での実習が欠かせない。令和2年度には文部科学省からの特例措置もあり、例年にない対応を迫られた。

- ・「教職履修ガイダンス」

教職履修ガイダンスは、教職課程を履修希望する1年次生を対象として、例年5月から6月にかけて複数回実施しているが、今年度は7月10日(金)から7月31日(金)までのMoodleでの遠隔非同期型で行った。配布資料を参照しながらガイダンス動画を視聴し、教職履修希望届(あるいは教職履修意思確認書:工業、養護2種)を提出する方法をとった。501名の学生がガイダンスを受講した。

- ・「介護等体験」代替措置

介護等体験は、特別支援学校や社会福祉施設(老人福祉施設、障害者支援施設等)において、7日間介護、介助、交流等の体験を行うもので、小学校・中学校教諭の普通免許状の授与の要件である。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護等体験を行うことが困難となった学生に対して、代替措置を行うことで介護等体験が免除される特例措置が文部科学省より出されたため、Moodleを活用した遠隔非同期型での代替措置を行った。学生は、国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定通信教育の科目である視覚障害教育領域又は聴覚障害教育領域の教育課程および指導法に関する科目の印刷教材を熟読の上で学習報告書を提出し、教員は学習の成果を確認した。180名の学生が受講した。

・「リフレクション・デイ」

リフレクション・デイは、教職課程での必修の活動で、2年次3月(第1期)、3年次3月(第2期)、4年次10月(第3期:教職実践演習第1回)の計3回実施される。教職課程の節目として、これまでの教職についての学びを省察するとともに、現場の教員による実践講話からの学びをまとめ、今後の自身の学習目標・学習計画を立案する。今年度はMoodleでの遠隔非同期型で実施している。学生は授業動画を視聴しながら、現在の教育観、「愛媛大学教職課程のディプロマ・ポリシー」到達度の自己評価、今後の学習目標・学習計画の立案等のワークを行いその成果を提出した。また実践講話動画からの学びをまとめたレポートも提出する(第1,2期)。第3期は279名が受講し、3月に実施する第1期は347名、第2期は291名が受講する予定である。

・「教職実践演習」

教職実践演習は、4年次後期に開講される教職課程の最終的な科目で、学生がこれまでの学びを通して教員として最小限必要な資質能力を獲得できているかについて、「愛媛大学教職課程のディプロマ・ポリシー」に照らし確認していく必修科目である。教職実践演習は、第3期リフレクション・デイ、統一的な内容の教職クラス(全5回)、それぞれの教科ごとの教科クラス(全5回)、現場の教員による実践講話(全3回)、最終回および試験からなる。教職クラス教科クラスそれぞれ全5回のうち3回はMoodleでの遠隔非同期型での授業を行い、2回はZoomを活用した遠隔同期型授業を行った(教科クラスの中には、遠隔授業での実施が困難なため、十分な感染管理のもと対面授業で実施したものもある)。第3期リフレクション・デイ、実践講話(全3回)、最終回および試験は、Moodleでの遠隔非同期型授業を実施した。各授業回のテーマに応じ、教育法規等確認テスト、授業動画や実践講話動画の視聴およびレポートの提出、Zoomを活用した小グループでのディスカッション、指導案の作成や発表、模擬授業、最終試験の提出等によって各自の学習成果を総括した。277名の学生が受講した。授業アンケートでは、遠隔授業中心の実施やZoomを活用した同期型授業について肯定的な意見が非常に多くあった。今後内容を精査しつつ改善に活用していく。

・「教育実習にかかわる対応」

「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令(令和2年文部科学省令第28号)」の通知(令和2年8月11日)を受け、教育実習の短縮および代替措置等を実施することとなった。本学では幸い、教育実習を実施できなかった学生はいなかったものの、春から秋への日程変更、期間の短縮など、急変する事態に対して、教職教育チームでサポー

トし、学生からの不安や相談にも細やかに対応した。また教育実習では、感染拡大防止と感染予防を徹底して実施する必要があるため、教育実習に関する通知を4月に早急にまとめ、2週間の健康観察や教育実習前後の県外移動の連絡等の基準を設定し、学生に通知した。教育実習の短縮となった学生に対して、40時間分の実践的指導力育成のための代替措置を12月から1ヶ月間、Moodleを用いて遠隔非同期で実施した。実施内容は、教職科目領域の実践的指導力育成プログラム(学校・学級経営、生徒指導、教育相談等)24時間と、教科指導力育成プログラム16時間(国語、数学、理科、社会:地歴公民)を設定し、実施した(対象13名)。これらのサポートにより、本学では、教員免許取得希望のすべての学生に教育実習での学びと成長を保障することができた。次年度に向けて、引き続き感染防御のためのルールの徹底を指導する必要がある。

7. 令和3年度に向けて

すでに令和3年3月4日には新年度の開講方針として「令和3年度前学期(第1クォーター期間)の授業について」が、またこれに先立ち共通教育に関しては12月15日に「令和3年度共通教育科目開講方針」が発出されている。新年度の開講方針では、令和2年度の取り組みについて、愛媛大学を感染の発生源としない努力を継続しながら学生に「学びの機会やキャンパスライフを提供する」ことを目標としてきたこと、多くの授業は遠隔での実施となったため遠隔授業における「学びの質向上」にも努めてきたこと、を総括した上で、令和3年度前学期(第1クォーター期間)の授業について、その開講理念を以下のように定めている。

【前学期(第1クォーター期間)の開講理念】

令和3年度前学期は遠隔授業を積極的に行いつつも、感染防御対策を徹底しながら、対面授業も可能な限り開講する。また、令和2年度の経験を活かし、ウィズコロナ/アフターコロナの時代に備えるためにも、デジタル技術の利活用等による遠隔授業のさらなる質的向上にも努める。

「コロナ禍」の終息・収束は執筆時点(令和3年3月)でも未だに見通しが不透明であり、愛媛県内では3月下旬に再び新規感染者が増加して変異型ウイルスも発見されている。今後はむしろ感染症との共存を前提とした授業運営と学生支援が求められる。令和2年度の取組を記録した本稿が、愛媛大学と全国の高等教育機関の教育改革に資することになれば幸いである。